

第 8 章 図書館及び図書・電子媒体等

【到達目標】

本学の教育目標に則した必要な図書、学術雑誌、視聴覚資料及び電子媒体等の資料を体系的、計画的に収集・整備し、質・量ともに充実した学術情報資料の提供に努める。

また、ガイダンス等の利用教育を積極的に行ない、より効果的な図書館利用を可能とする。図書館を本学の教育研究活動を支える重要な学術情報基盤と位置づけ、大学の情報発信拠点としての役割を果たすことを目標とする。

①図書、図書館の整備

●図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他教育研究上必要な資料の体系的整備とその量的整備の適切性

【現状説明】

本学の図書館では、内国書 280,049 冊、外国書 80,114 冊、計 360,163 冊の蔵書を日本十進分類法により分類し、その約 8 割を開架式書架に排架している。また、学術雑誌などの定期刊行物は内国書 6,435 種類、外国書 1,108 種類、計 7,543 種類全てを開架式書架に排架している。マイクロフィルム、DVD、CD-ROM、カセット等の視聴覚資料は、3,588 種類、8,970 点の所蔵となっている。2006 年度学籍数で割り出した学生 1 人当りの蔵書冊数は 96.9 冊で、全国の私大平均を大きく上回っている。

電子媒体については、アグリゲータ系電子ジャーナルセットの導入のほか、単体契約、オープンアクセス（無料）を含め、1 万を超える欧文フルテキストが閲覧可能となっている。さらに文献情報、統計データ、法情報、新聞記事等を検索する外部データベースは 20 種類を提供し、本学紀要は全号の全文を PDF で公開している。いずれのデータベースも図書館ホームページからアクセスする形にし、学内 LAN に接続する全ての PC から利用できる。また、一部の電子ジャーナルは、教員と大学院生に限定して、学外からの利用も可能とする ID を配布している。

図書資料は、本学の教育・研究に資する蔵書構成となるよう、教員及び図書館員によって選定・収集され、大学院生、学部学生からの希望図書もニーズに即した選定として重視し、その殆どを受入れている。また、専門図書・学習用基本図書の他、「ボランティア関連」「アイヌ関連」は本学の特色コレクションとして出版物を網羅的に収集している。さらに、2005 年度から 3 年に渡り「私大助成研究設備」で採択された『イギリス社会政策の歴史 1636-1942 年 全 633 点』は、近代の社会福祉制度の起源となる「救貧法」を中心にした古書集成で、社会福祉研究、経済学史研究にとって重要かつ貴重なコレクションとなっている。

【点検・評価】

2000 年度の相互評価で「図書館は、大学院を念頭に置き、新しいコンセプトによる機能充実、蔵書数の拡充が望まれる」という問題点の指摘を受けた。当時の蔵書数は約 24 万冊で、

以来約 7 年間で 1.5 倍に増加している。この間の年間受入図書冊数の平均は、約 20,000 冊であり、購入による受入率が毎年 90%を超えている。外国雑誌価格の高騰や電子資料の導入により、図書購入予算が年々圧迫される中にありながらも、この指摘を重視した学術資料・情報整備に対する大学の意識と予算編成が反映された結果として評価できる。

選定に関しては、教員によって専門図書が、教員及び図書館によって教育・学習用図書が整備される形をとっているが、利用実態や出版情報を重ね見た図書館による選定割合が高まっている。図書館による選定では、体系的にも量的にも本学の教育・研究に沿った蔵書構成となるよう各分野の基本的必備資料、収集割合の状況、カリキュラムやシラバスの把握に努めているが、さらなる教育向上を目的とした収書方針の見直しを定期的を実施することも必要である。

蔵書構成をみると、全資料の約 40%を社会科学分野が占め、とくに経済学、社会学関係の比率が高いが、本学の学部学科の構成から必然といえる。一方、学問の学際化、短期大学統合、新学科設置等を反映して学問分野の幅が広がり、それらを網羅した構成にもなりつつある。

大学院を念頭に置くと、専門図書となる外国書の充実が求められるところであるが、蔵書全体に占める外国書の割合は 22%と低く、大学図書館の平均約 30%に引き上げるためには今後特別な収集計画が必要な状況である。

電子ジャーナルや、二次情報データベースといった電子媒体については、積極的に導入している大学図書館群の一つとして位置付けられる。その結果、一次資料への電子的アクセスや所蔵資料への導引に効果が発揮されている。この背景には、データベースごとの利用説明を主眼とする検索講座の開催や、検索ガイドの作成など、有効な利用促進への取り組みがある。

[改善方策]

図書館蔵書の構築は一貫性のある計画的なもので、かつ学生や教員のニーズに即していなければならないため、資料収集に関する基本的方針と選定基準を策定し、専門図書や学習用図書はもとより、学生の自律、豊かな人間性の滋養に結びつける教養的蔵書も充実させる。外国書については、恒常的な図書予算の中での拡充を追求しながらも、大学院と連携して研究支援に相応しい質的・量的整備を図る。

また、利用に際しての迅速性と共有性のメリットを持つことから、学術雑誌については電子媒体への移行を推進するが、巨費を要するため予算の有効運用が必須である。有用な資料・情報を厳選し、的確な収集とすることと併行して、購読雑誌の見直し、PULC 等のコンソーシアム活用による低価格での導入など、徹底した予算の有効利用を図る。

●図書館施設の規模、機器・備品の整備状況とその適切性、有効性

[現状説明]

現図書館は、1991 年に竣工した図書館・特別棟の 1 階から 3 階と、2003 年度に増築した 4 階建の新館で構成されている。両建物は 2 階・3 階で接続されており、新館 1 階を除いた内部は単体の建物として利用できる。総面積は 5,109 m²で、本館 1 階は雑誌と外国書、2 階はカウンター、文献検索コーナー、閲覧席、参考図書、ブラウジングコーナー、3 階は和書と閲覧席を配置している。新館は、1 階を閉架書庫、2 階をマルチメディアフロア、3 階は個人キャレルのみの閲覧室、4 階はグループ学習室 3 室と閲覧席のみを配置している。その他に複写室、

貴重図書コーナー、飲食可能な休憩室、館内トイレ等も設置している。

書架の収容能力は約 90 万冊で、書架全体の 65%は開架状態での収容が可能である。本館 1 階及び新館 1 階の閉架書庫には手動式集密書架を設置して収蔵力を確保し、現在、閉架には古い図書や利用頻度の低い図書約 7 万冊を収容している。

情報機器は、専用コーナーを含めて館内に 19 台の検索用 PC を設置している。また、新館 2 階のマルチメディアフロアには 20 台の PC と 21 台の AV ブースを設置し、さらに無線 LAN によって通常の閲覧席で使用するための貸出用ノート PC を 8 台用意している。

入退館に際しては学生証または身分証明証（教職員）のバーコードをスキャンする入退館ゲートとブックディテクションシステムを設置し、利用者管理と施設や資料の保安対策としている。また、全館に冷房設備を施し、高温、防湿、防塵に配慮している。

【点検・評価】

電子図書館機能の充実や、キャンパス内のくつろぎ空間としての要素など、図書館という場に求められる機能が高度化・複合化してきたことから、短期大学統合に伴う新館増築では、資料増加予測に対応した収容能力の向上、電子図書館機能の充実、静謐な学習・研究フロアの確保などに加え、アメニティにも配慮した。

その結果、新館は 1 階の閉架書庫以外に図書資料を配置せず、2 階から 4 階は閲覧席のみとし、各フロアの機能を明確にした。とくに 3 階の個人キャレルのみの閲覧室は、利用者の棲み分けが実現し、学習・研究に集中できる静かな環境を提供できるに至っている。2 階に設置したマルチメディアフロアは年間の利用件数が 2.5 万件に及び、PC ではインターネット検索、オフィスソフトを活用したレポート作成など自発的学習の場として欠かせないコーナーになっている。また、AV ブースは DVD 映画視聴などに活発に利用され、アメニティ空間としても定着している。

館内にエレベータが設置されていないため、車椅子利用者の誘導など、バリアフリー対策に不十分な状況がある。また、向こう 8 年間の内部収容を可能とする資料排架計画を持っているが、書架の狭隘化は日々進んでいる。将来的には不可避である閉架図書の増加に向けて、書架の増設や、出納の効率に配慮した排架方法、利用の便を削がない閉架図書の選定基準の見直しが必要となっている。

【改善方策】

学術資料や学習形態の情報化に対応し、マルチメディアフロアを含む館内の PC は、定期的に更新して安定した性能を提供できるようにする。開架書架の狭隘状況を緩和させるため、長期的に運用できる閉架図書選定基準を策定し、図書の一部を閉架書庫に移動する。また、開架書架では鮮度の高い資料や必備資料を展示するよう、不用図書の除架と除籍を適宜行い、利用者にとって使いやすい排架状況を保つ。雑誌は電子媒体への移行や保存年限を設けてスリム化を図る。

バリアフリー対策は、建物改造や特別設備による解決が困難な部分もあるため、誘導サポートや情報検索支援等の人的サービスで補い、障害者や高齢者が支障なく図書館を利用できるよう配慮する。

●学生閲覧室の座席数、開館時間、図書館ネットワークの整備等、図書館利用者に対する利用上の配慮の状況とその有効性、適切性

【現状説明】

2007年度現在の座席数は438席で、収容定員に対する割合は11.5%である。ブラウジングコーナー、グループ学習室など、その他の座席を含めると560席を超える。また、教員専用閲覧コーナーも2席常設している。

開館日数は毎年300日を越えており、開講期は日曜開館も実施している。開館時間は、開講期は平日8:45から22:00、土曜8:45から20:00、日曜は12:00から18:00までとしている。休学期は平日が16:30までに短縮し、日曜は閉館とするが、大学院の要望を受けて金曜日と土曜日は開講期同様の時間まで延長している。学生の定期試験期間以外は学外者も同じ時間帯で利用できる。延長時間帯となる16:30（土曜は12:30）以降及び日曜は、業務委託のスタッフによる利用者対応となっている。

図書館ネットワークの整備は、1991年の業務電算化以来、OPACによる蔵書検索、NACSIS-CATの運用による目録データ作成、NACSIS-ILL利用による相互利用など、オンライン機能を活用しながら業務システムを拡充してきた。インターネット時代となった現在は、図書館ホームページに、OPAC、電子ジャーナル等の外部データベース、その他の情報源等あらゆる情報検索の入口を集中させている。また、利用者個人の利用状況確認、貸出の予約申込、文献複写申込等が自宅からも可能になっており、教員はこのページから図書の発注も行える。

利用者支援では、「文献検索サポートプログラム」に重点を置き、新入生オリエンテーションに始まる種々のガイダンスを実施している。ゼミ・講義単位に教員からの申込を受ける検索ガイダンスは通年で行う他、主要なデータベースの検索講座や実習を定期的に開催している。これらのプログラムの実施回数、参加人数とも年々増加し、2006年度は117回、延べ1,356人の参加を得ている。

【点検・評価】

開館時間は、大学院の講義時間を考慮しながら小刻みに延長してきたが、延長時間帯の業務の委託化に踏み切った2002年度から現行時間とした。この時間帯は専任職員が不在になるため、レファレンスなどの専門的サービスや危機管理の面での不安を抱えているが、職員と委託スタッフの連携を強め、利用者の不満を呼ばないサービスの提供と安全に努めている。時間延長は、大学院の最終講義後にも一定の利用時間を確保するものであり、多様な生活スタイルを持つ学部生にとっても有効であることが入館者数の増加に表れている。また、休学期の金曜・土曜の延長は、就労大学院生の図書館利用機会を保障するものとなっている。しかし、全体の図書館利用者数は年々減少する傾向にある。電子図書館機能の強化に努めてはいるが、完全な非来館型を目指しているわけではなく、サービスの向上・改善を視野に入れた分析を元に、利用者数増加に努める必要がある。

図書館ネットワークに関しては、2003年に業務システムをリプレイスし、業務処理の迅速化が図られた。利用者にとっては、蔵書検索の高速化、利用状況確認や各種申込ができるポータル機能が付加され、これらは携帯電話からも利用できる。また、図書館ホームページは、電子ジャーナルや外部データベース、その他インターネット上の情報源への入り口となり、レフ

ァレンスや文献複写等の申込窓口として機能が高度化している。

文献検索サポートプログラムは、基本的な図書館利用方法から、具体的な文献検索方法、より専門的な検索と、利用者のニーズやレベルに合わせたバリエーションを持たせている。ゼミや講義単位に行うガイダンスでは、担当教員の要望に沿った内容で構成し、課題を解く実習形式を取り入れることにより、学生の情報検索スキルと学習意欲を高めている。また、主要なデータベースごとの検索講座等は、利用者の生涯にわたる情報活用能力育成に貢献していると考ええる。

[改善方策]

開館時間は、利用時間帯や利用者層の分布を詳細に分析し、本学の学習・研究支援として適切な開館体制を整備する。図書館ネットワークは、業務システムのバージョンを更新し、利用者ポータルサイト機能を発展させる。ホームページは、学術情報へのアクセスの利便性を高め、情報化対応の最前線機能としてリニューアルする。

文献検索サポートでは、全学生が情報検索スキルを身につけるよう、ゼミや必修講義に対するガイダンスの完全実施と、未参加の学生のフォローアップを強化し、プログラム全体をより体系的に整備していく。図書館ホームページで公開しているパスファインダーなどのレファレンス・ツールもより充実させていく。また、2003 年から適用されている学習指導要領の下、今後はより高度な情報検索利用者が増えることから、支援者となる図書館職員は中断のない研修・研究に裏打ちされた指導力を向上させる。図書館利用や環境整備全般に関しては、利用者満足度調査を実施し、ニーズや問題点を把握したサービス改善と利用の活性化を図る。

●図書館の地域への開放の状況

[現状説明]

本学の地域開放は、1980 年代に卒業生及び本学教職員の紹介を受けた一般市民への開放に始まり、「開かれた大学づくり」の流れの中で、現在は 18 歳以上（高校生や大学等の機関に所属する人は除く）の利用希望者に開放して 10 数年が経過している。毎年約 1,200 名規模の登録者があり、卒業生や、本学の専門領域の一つである社会福祉の専門従事者、夜間講座（オープンユニバーシティ）受講生が多く利用している。よって、大学周辺の地域住民に限らず、市外・道外居住者も多数登録している。また、北海道地区大学図書館相互利用サービス（2007 年 8 月現在 22 大学加盟）という相互利用コンソーシアムに参加し、他大学の学生・教職員の利用も数多く受けている。学生の定期試験期間中の入館不可、マルチメディアフロアなど一部の施設や機器の利用ができない制限があるが、継続的に登録する利用者が多い。

[点検・評価]

過去 3 年間の年間登録者数は、2004 年度が 1,252 名、2005 年度が 1,224 名、2006 年度が 1,134 名で、登録者 1 人当りの年間貸出冊数は 5.5 冊である。利用目的としては、社会福祉関係者による関連資料の閲覧・貸出、公務員試験や資格取得のための学習などに加え、データベースを使用しての情報検索が挙げられる。また、本学がリカレント学習の機会として開設している夜間講座（オープンユニバーシティ）の受講生も多く利用している。地域開放に関する広

報を充分に行っている状況にはないが、夜間や日曜の開館、交通アクセスなどの立地条件も相俟って利用者数が多いと推測できる。

図書館の地域開放は、大学が担う重要な社会貢献の一つであり、本学図書館の開放及び利用状況はその役割を大いに果たしていると考ええる。一方、住所が確認できる身分証明書だけで利用を許可するため、セキュリティ面で神経を使うことも多い。とくに夜間や日曜の利用率が高く、学内者・学外者ともに安全に利用できる環境整備に配慮している。

[改善方策]

公共図書館にはない専門的な資料や情報を得る場所として、地域や社会の生涯学習支援に引き続き貢献していく。多数の学外者が出入りすることによる環境の問題は、図書館利用に限らずキャンパス全体の対策を必要とするものであるが、学内者、学外者双方が安全に利用できるような危機管理を強化する。

②学術情報へのアクセス

●学術情報の処理・提供システムの整備状況、国内外の他大学との協力の状況

[現状説明]

本学図書館では、1991年に図書館システムを導入し、蔵書目録データベースの構築を中心に電算化を進展させてきた。この間にインターネットに対応するシステムへ再構築し、webOPACは1999年から図書館ホームページとともに公開している。また、資料のマルチメディア化やweb化に伴い、CD-ROM検索システムや外部データベースの導入など、適時情報化に対応してきた。2003年のシステムリプレイスでは、多言語対応、利用者自身による利用状況確認、モバイルOPAC、z39.50Gatewayサーバーを使った道内6大学図書館の蔵書横断検索システムなども実現している。また、電子ジャーナルをはじめとする多数の外部データベースは、その他のweb情報源や蔵書検索等と合わせて図書館ホームページに利用窓口が一元化されている。さらに主要な二次情報データベースの検索結果とOPACのリンク、ILL申込システムとの連動機能も整備されている。

他大学との協力では、国立情報学研究所のNACSIS-ILLを利用して、文献複写、現物貸借を行い、利用者の学習・研究をサポートしている。また、北海道地区大学図書館相互利用サービスでは、組織化の準備段階から発起人館として加わり、発足時から2005年度までは代表館を務めて組織の拡大化と運営に貢献した。1998年に6大学でスタートしたものが、現在は国公立を合わせて22大学26図書館に拡大し、各校の学生・教職員が簡便な方法で他大学図書館を利用できるコンソーシアムとして発展している。

[点検・評価]

図書館システムのリプレイスによって蔵書検索のレスポンスの速度は改善され、検索パターンも高度化した。また、NACSIS-CATへのシステム内接続が可能になり、書誌ユーティリティを活用した目録データの標準化とその作成の迅速化が図られた。データ精度を統一しながら

の遡及入力もほぼ 100%となっている。また、CAT への所蔵登録数も 2007 年 3 月現在で図書が約 18 万件、雑誌が約 5,500 件に上り、国立情報学研究所による目録所在情報サービスの共同構築や学術情報資源の共有に寄与している。しかし、書誌レコードの新規作成には着手しておらず、国公立大学図書館協力委員会等のプロジェクトが発表している「NACSIS-CAT の運用課題」に当て嵌まる。

学術情報の提供は図書館ホームページを通して行われており、利用者はこのサイトを起点に、蔵書検索、各種データベース、文献検索ガイド、レファレンス・ツール等の利用の他、利用状況確認、貸出予約や文献複写等の申込みもできる。また、蔵書検索やデータベースの検索結果は、その場でメール送信が可能である。ホームページには電子情報へのアクセスはもちろん、図書館利用全般に関わるガイドやツールが常備されており、第二のカウンターの役割が発生している。

NACSIS-ILL を利用した 2006 年度の相互協力件数は、本学から他館への依頼が約 2,100 件、他館から本学への申込が約 3,500 件の合計約 5,600 件である。学外の文献を求めることはそれだけ学習・研究活動が積極的に行われていることの表れであり、文献の存在を知る手段となる二次情報データベースの充実や、それらを活用するための利用支援が効果的に作用していると考える。他館からの申込については、本学の資料充実、処理の迅速性、低額料金の反映と思われる。また、22 大学が加盟している北海道地区大学図書館相互利用サービスの 2006 年度統計では、利用者数全体の 22%、貸出冊数全体の 23%を本学が提供しており、ローカルエリアにおける相互協力においても重要な役割を果たしている。

[改善方策]

業務システムは 2008 年度にバージョンを上げ、先進的な検索機能や高速性を高める。図書館ホームページは、制作・管理方法の見直しと利用者支援メニューの体系化を図り、使いやすく便利なツールとしてリニューアルさせる。国立情報学研究所の事業へは積極的に協力し、NACSIS-CAT については、共同分担目録方式の基本にある互惠の原則に沿い、書誌レコードの作成にも着手できるよう目録作成におけるスキルを向上させる。

大学が収集・生産する学術情報の発信については、本学紀要の全文公開に加えて、貴重図書のデジタル化による電子公開や、大学の研究成果を組織化する「機関リポジトリ構築」などを通して推進していく。相互協力については、学術情報収集の高度化や、外国雑誌の価格高騰、大学財政そのものの緊縮化などにより、これまで以上に文献複写、現物貸借、訪問利用によるサポートが必要になることから、自館所蔵資料の充実とともに、他大学図書館との資源共有に努める。

